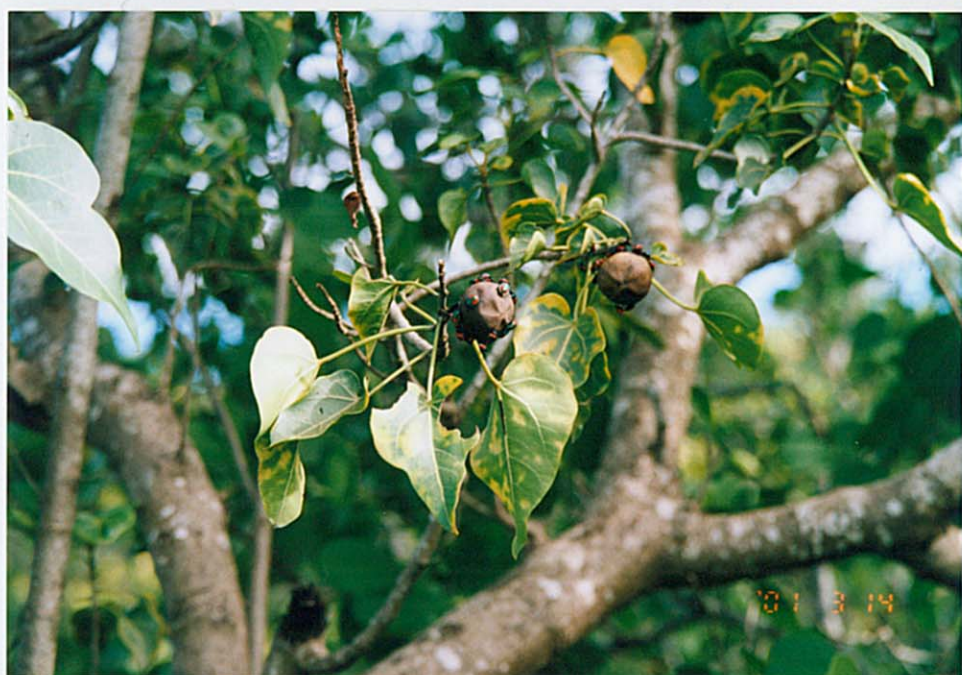


マングローブ情報センター



展示林の木道
(手すりがなく不安定)



展示林付近のゴミを
集める住民



マングローブの花



マングローブの種子



展示林木道の先端



目 次

プロジェクトサイト地図

写真

第 1 章 実施協議調査団派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	1
第 2 章 協議結果	2
2-1 R/D 協議	2
2-1-1 プロジェクト名称	2
2-1-2 プロジェクト目標	2
2-1-3 カウンターパート	2
2-1-4 合同調整委員会	3
2-2 その他の事項にかかる協議	3
2-2-1 暫定実施計画	3
2-2-2 マングローブ情報センターの位置付け	3
2-2-3 マングローブ情報センターの組織運営基盤の強化	3
2-2-4 広域協力の可能性	4
第 3 章 協力構想	5
3-1 基本構想	5
3-1-1 マスタープラン	5
3-1-2 本件協力の背景と意義	5
3-1-3 協力期間	8
3-1-4 協力学ケジュール	8
3-2 実施体制	9
3-2-1 組織構成	9
3-2-2 実施場所	11

3-3	日本側投入	1	1
3-3-1	専門家	1	1
3-3-2	研修員受入	1	2
3-3-3	機材供与	1	2
3-3-4	ローカルコスト負担事業	1	2

附属資料

1.	討議議事録 (R/D)	1	3
2.	協議議事録 (M/M)	2	2

第1章 実施協議調査団派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

インドネシア政府は、マングローブ造林に有効な技術を普及させるために平成12年度実施案件として、プロジェクト方式技術協力を我が国に要請した。

JICA は要請内容の確認及びインドネシア側の実施体制を調査し、さらに協力構想について可能な範囲で合意するため、平成12年4月10日から22日まで5名からなる事前調査団を派遣し、合意文書をミニッツにとりまとめた。

しかしながら、その後のインドネシア実施機関（林業農園省、後に農林省、林業省へと変遷）が省庁再編の対象となり、また、直接の実施機関となるマングローブ・センターも地方分権化の動きにより地方政府に移管される可能性もあったため、基本的な実施体制が固まるまでの間、その後のプロジェクト準備を凍結せざるを得なくなった。

平成13年1月になり、中央実施機関が林業省造林社会林業総局に確定し、マングローブ・センターも同総局直属の機関として中央政府の組織に残留することが決定されたため、R/D 協議及び協力実施に必要な事項を協議するため、実施協議調査団を派遣することになった。

1-2 調査団の構成

総括 齋藤克郎 JICA 森林環境協力課長
普及戦略 羽鳥祐之 JICA 国際協力専門員
訓練計画 武田祐介 林野庁計画課

1-3 調査日程（平成13年3月11日～3月20日）

	月日		行程	調査内容
1	3月11日	日	成田 ジャカルタ	(移動)
2	3月12日	月		大使館表敬 JICA 事務所打合せ 林業省協議
3	3月13日	火	ジャカルタ デンパサル	林業省協議 (移動)
4	3月14日	水		バリ州知事表敬 バリ州関係機関打合せ マングローブ・センター打合せ、視察
5	3月15日	木	デンパサル ジャカルタ	(移動) 林業省協議
6	3月16日	金		林業省協議
7	3月17日	土	(齋藤)ジャカルタ ショグジャカルタ	林木育種計画(フェーズ2)視察
8	3月18日	日	(同上)ショグジャカルタ ジャカルタ	

9	3月19日	月		R/D、M/M 署名 JICA 及び大使館報告 (移動)
10	3月20日	火	ジャカルタ (機中泊) 成田	

第2章 協議結果

2-1 R/D 協議

日本側が提示した協力構想及び R/D 案に対し、インドネシア側からは概ね同意を得られたが、下記の諸点については協議に基づき R/D 案を変更した。

2-1-1 プロジェクト名称

当方案は「Sustainable Mangrove Management Project」としていたが、先に実施された開発投融資実証調査プロジェクトのタイトルである「Development of Sustainable Mangrove Management Project」と混同しやすいとの意見がインドネシア側から提起され、協議の結果「Mangrove Information Center Project」とすることで合意した。

なお、プロジェクトの内容を示す「Training」ないし「Extension」などの言葉をプロジェクト名称に含むことについては、林業省内に「Centre for Forestry Education and Training」及び「Centre for Forestry Extension Management」といった機関があることから、これら機関が管轄するプロジェクトと混同されやすいとして、2000年4月の事前調査の際からインドネシア側は難色を示していた。

2-1-2 プロジェクト目標

日本側案は「持続可能なマングローブ管理にかかる普及人材の研修実施基盤が、林業省において整備される」としていたが、インドネシア側よりマングローブ情報センターの能力向上が重要であるとの意見が出され、協議の結果、プロジェクト目標は「持続可能なマングローブ管理にかかる研修実施能力に関し、マングローブ情報センターが組織・制度面で (institutionally) 強化される」とした。

2-1-3 カウンターパート

現場の責任者として、マングローブ情報センター所長を「フィールド・マネジャー」と位置付けた。

なお、マングローブ情報センターの現有スタッフは、所長を除く全員が契約職員であり、人的体制として十分とは言えない。そのため、林業省側に適切な人材配置を強く求めるとともに、R/D において、コーディネーター(センター駐在) 連絡員(林業省本省駐在)

研修計画カウンターパート(センター及び林業省本省各1名)及び 普及戦略カウンターパート(センター及び林業省本省各1名)の配置を明記した。

2-1-4 合同調整委員会

インドネシア側委員を以下のとおり変更した。

削除	Representative, BAPPENAS Representative, Ministry of Sea Exploration and Fisheries Representative, LIPI Representative, Ministry of Home
追加	Secretary, DG-LRSF, MoF Director, Bureau of Planning and International Cooperation, Secretariat General, MoF Director, Directorate of Conservation Area, Directorate General of Nature Protection and Conservation, MoF Director, Centre for Forestry Education and Training, Secretariat General, MoF Director, Centre for Forestry Extension Management, Secretariat General, MoF

2-2 その他の事項にかかる協議

R/D 記載事項以外で、プロジェクト実施上重要となる以下の事項について、ミニッツに記載し、確認した。

2-2-1 暫定実施計画 (Tentative Schedule of Implementation)

マスター・プランの活動について、実施時期を暫定実施計画に取りまとめ、確認した。

2-2-2 マングローブ情報センターの位置付け

マングローブ情報センターは、4等機関である土壤保全技術ユニット (Unit-RLKT) の一部門として、地方分権の影響を受けることなく、林業省土壤保全社会林業総局の直轄機関と位置付けられることを確認した。

そのため、林業省は、プロジェクト実施に必要な予算及び資格要件を満たす要員をマングローブ情報センターと林業省本省に配置することを確認した。

2-2-3 マングローブ情報センターの組織運営基盤の強化

開発投融資実証調査プロジェクトが1999年に終了して以降も、林業省からセンター

に対して必要最低限の予算が配布され、施設の維持管理と苗木生産活動が行われている。しかし、本プロジェクト終了後の持続性確保や成果の波及を重視する観点からは、プロジェクト終了後の活動・運営資金の手当てが極めて重要であり、林業省からの予算配布が十分になされない可能性が大きいことから、本プロジェクト実施中においても収入源の創設を図る努力が必要である。

幸い、マングローブ情報センターの所在地は世界的な観光地であるバリ島の国際空港から近く、観光客を対象としたマングローブ情報提供のためのビジター・センターとして機能する可能性は高い。観光客から料金を徴集してマングローブ造林地内の案内等を行い(ミニ・エコ・ツーリズム) 施設維持管理の経費に充てることも検討に値する。

また、バリ州政府等地方自治体、関連政府機関、NGO、大学、住民組織等との連携を強めることは、本来の活動面における連携効果のみならず、マングローブ情報センターの存在意義を知らしめる上でも重要である。

これらの活動を通じてマングローブ情報センターの知名度を高め、外に開かれた活動を展開することは、インドネシア唯一のマングローブ専門機関としてのセンターの地位向上にもつながるものであり、インドネシア側が将来構想としている 3 等ないし 2 等機関への格上げも可能性が出てくるものと思われる。

2-2-4 広域協力の可能性

本プロジェクトの形成段階で広域協力の可能性が検討されたが、インドネシアの国内情勢や周辺諸国のニーズの差異が大きいことから今回の協力はインドネシアとの 2 国間に絞ることとした経緯がある。しかしながら、周辺諸国におけるマングローブ分野での協力ニーズは依然として高いため、本協力の期間中にも広域協力の可能性を探るものとする中で、インドネシア側と合意した。ただし、マングローブ情報センターが周辺諸国に対して求心力を有するためにはセンター自身の基盤造りが第一であり、広域協力の形を作ることにについては慎重に検討する必要がある。

第3章 協力構想

3-1 基本構想

3-1-1 マスタープラン

R/D 協議の結果合意されたマスタープランは、以下のとおりである。

【上位目標】

持続可能なマングローブ管理にかかる普及活動が全国的に実施される。

【プロジェクト目標】

持続可能なマングローブ林管理にかかる研修実施能力に関し、マングローブ情報センターが組織・制度面で（institutionally）強化される

【成果】

1. 持続可能なマングローブ林管理にかかる研修コースが実施される
2. 持続可能なマングローブ林管理のための研修プログラムおよび普及戦略が策定される

【活動】

- 1-1. 研修コースのカリキュラムを策定し、教材を作成する
- 1-2. 研修コースを実施する
- 1-3. 研修効果をモニターし、評価する
- 2-1. マングローブ地域の社会経済条件および普及組織・制度について調査を行う
- 2-2. 普及対象および研修対象を特定する
- 2-3. 適切な現場活動事例のケース・スタディーを行う
- 2-4. 研修のモニタリングおよび評価結果を分析する
- 2-5. マングローブ情報センターにおける研修・普及環境を整備する

3-1-2 本件協力の背景と意義

(1) 地方分権の進行と森林行政の混乱

現在のインドネシアにおける森林行政は、きわめて混乱した状況にある。1998年のスハルト退陣以降に見られた政局全般の混迷に加えて、後に述べるとおり森林行政を司る林業省も数次にわたる組織改編を経験した。また、2001年1月には地方分権が実施に移され、林業省の地方機関であった地方林政局（KANWIL）が廃止され、森林管理の行政権が地方自治体に移管されることとなった。しかしながら、権限移管は決まったものの、地方自治体においては組織面、人材面、技術面の体制が弱体であり、権限移管にかかる関連法令、細則等が未整備であることから、各地で森林管理を巡る混乱が発生している。

(2) マングローブを巡る状況

こうした中、マングローブについても他の森林と同様、管理体制の不備に乗じた違法伐採や他の土地利用への転換が広く行われていることが推察される。その正確な実態については林業省も把握できておらず、こうした状況を放置すると、他の森林同様にマングローブ林が短期間に激減することは確実である。

マングローブの管理にかかる国家計画としては、1997年にADBの支援を受けて策定された「インドネシア国マングローブ管理国家戦略(National Strategy for Mangrove Management in Indonesia)」があるが、具体的な管理体制や保全・経営方法については触れておらず、これに基づく施策が実施に移されているものでもない。いずれにしても、現在の林業省および地方自治体の状況では、適正なマングローブ管理を実施することはきわめて困難であり、何らかの対策が早急に実行されることが不可欠である。

(3) マングローブ林管理のツールとしての研修

以上のような全体状況において、何がマングローブ保全・管理に有効であるかを言明することは難しい。行政側の体制、制度の整備が不可欠であるし、適切な管理事例の発掘・創出も有効であろう。しかしながら、行政側の体制整備を待つにはマングローブの減少はあまりにも急速である。適切な管理事例の創出は、きわめて限定的な地域での効果は期待できるが、その波及性に乏しいという限界がある。

今回の協力では、研修というツールを最大限活用して、適切なマングローブ林管理を普及させるというアプローチを採ることとした。ツールとしての研修は、単に研修に参加した者の能力向上による波及効果のみを期待するものではない。研修の前提として、マングローブ地域の抱える社会・経済条件を調査し、優良事例のケース・スタディーを行い、マングローブ管理の課題と可能性を把握する。次に、関係者各層から適切な研修対象者を特定し、研修を実施するが、ここでは一方向の授業・訓練を行うのではなく、参加者間の情報交換を行い、相互に現状を把握する場を提供する。さらに、研修終了者のフォローアップ調査を行い、研修後の状況変化やさらなる課題を特定する。以上のようなサイクルを通じ、試行錯誤を含みつつ、持続可能なマングローブ管理を効果的に実現するためにより有効と思われる介入を特定していく。

要約すると、本プロジェクトにおける研修は、plan do seeのサイクル全体の中で位置付けることが重要となる。「状況の正確な把握」「研修実施による介入」「介入後の状況把握」を繰り返すことによって、中央レベルと現場レベルの双方における必要な対策を特定していくことを目指すものである。こうしたサイクルを積み重ねることによって、持続的マングローブ管理にかかる対策全般が、本件マスタープランの成果に掲げる「普及戦

略策定」に整理・集約されていく。

訓練年度計画例

Courses / year	first(01/02)	second(02/03)	third(03/04)
Course A	2	4	3
Course B	0	2	2
Course C	0	0	1
Total	2	6	6
Total No. of Trainees in 3 years	3 0	9 0	9 0

注： Course A は、苗畑、造林、育林等の技術や普及技術、Course B は、木炭生産や水産養殖との複合経営等の経営技術、Course C は、土地利用計画や制度などの計画レベルを中心としたコースを想定している。

(4) 本件協力の意義

インドネシア森林行政の混乱の中、各ドナーも有効な対策を打ち出しかねている。CGI等の場で、政策レベルでの支援策は種々検討されているが、現場レベルでの協力は後退している状況にある。こうした中、我が国がマングローブ管理分野において、現場の状況に密着した支援を行うことは意義が高いと思われる。地方分権を巡る問題点等も正確かつタイムリーに把握することが可能となり、林業省本省サイドへの情報提供や各ドナーへの発信ができることとなる。

さらに、マングローブ管理の優良事例や技術的な知見が集積されていけば、本件の実施機関が名実ともにマングローブ情報センターとして機能していくことが期待できる。マングローブに限定した情報センターは他に存在しないため、将来的にはマングローブ管理に関するインドネシアのナショナル・センターともなるべきものである。

(5) 実施機関の財政基盤強化、組織強化の必要性

以上が本件協力の意義であるが、これをより有効に機能させるためには、直接の実施機関となるマングローブ情報センター（以下、「センター」という。）の財政基盤強化と組織強化が不可欠である。

先に述べたとおり、林業省からセンターに対しては必要最低限の予算が配布され、施設の維持管理と苗木生産等の活動がろうじて行われている状況である。しかし、その財源は限られており、研修の場として見たセンターの諸施設の整備状況は不十分といわざるを得ない。財源不足を補う観点から、自主財源確保の可能性を積極的に探る必要がある。ミニッツ協議の際にも提起されたとおり、センターの地の利を生かしたエコ・ツーリズムの導入などが想定できるため、収入確保の可能性は低くはない。外来者に対する情報提供機

能を付加することにより、外国人観光客を含む一般の人々をセンターに招致し、入場料等の形で一定の収入を得ることが可能となると思われる。

さらに、このような第三者への情報提供機能を通じて、センターの知名度と社会的認知度が高まれば、さらに資金の調達がしやすくなり、情報の集積も加速されるものと思われる。

本協力の期間中に、センターのインフラ整備等を実施し、財政基盤と組織の強化に資することとが重要である。

3-1-3 協力期間

本件の協力期間は3年間とした。

これは、現下のインドネシアの状況では、通常の5年間の協力をコミットするよりも、森林行政の混迷が続くと予想されるここ2-3年で区切りをつけることが妥当と判断されたことによる。本件の協力期間であるこれからの3年間は、インドネシアの政治、経済全般、ひいては森林を巡る状況が大きく揺れ動く時期であると予想されるため、状況に対して積極的に関与する一方、情報を正確に把握、分析する期間を取ることが必要と判断された。

このような混乱した状況下で協力を開始することの是非論はあろうが、何らかの手だてを講じない限り、マングローブ資源が回復不能な状況にまで行き着くことは確実である。そのため、早急に協力を開始し、現状の把握・分析とインドネシア側責任者と政策対話を重ねる中で、マングローブの保全・復旧にかかる普及戦略作りや、関係者の訓練に試行的に取り組む必要性は高いと判断される。

その意味で今回実施するプロジェクトは、流動的な状況における準備的な協力であり、将来に向けての基盤作りの期間として位置付けられる。当プロジェクトでは、普及戦略の策定と普及の実施に必要な人材の訓練を中心的課題として取り組むこととするが、政策および実施体制の面で不確定要素がより減少し、さらなる協力の要請があれば、本件協力終了の後に5年程度の協力を実施することも予め想定するものとする。

3-1-4 協力スケジュール

本件協力は平成13年5月15日から平成16年5月14日までとし、PDM（プロジェクトデザインマトリックス）及びPO（詳細活動実施計画）を協議するための計画打ち合わせ調査団を協力開始後半年迄に派遣する予定である。

また、研修・訓練活動は平成13年11月迄に訓練計画を策定し、12月から随時研修を行う予定とする。

3-2 実施体制

3-2-1 組織構成

プロジェクトの実施体制は、R/D の ATTACHED DOCUMENT の IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT 及び ANNEX IV LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL、ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE に記しており、訳すれば下図 3 に示した通りである。

昨年 4 月の本件事前調査以降、中央行政機能の縮小あるいは削減に向けた動きの中で、林業省は一時的にしる農業省に吸収合併された経緯がある。また、地方分権化が、これの実施施行令が整わないまま 2001 年 1 月をもって実施の運びとなった。こうした動きに伴う本件関連機関の異動が懸念され、実施協議調査団の派遣が延期されてきた。

事前調査時点の林業農園省は、一時的に農業省と合併して農林省となり、旧林業省関連の総局数を 2 ないし 3 にする動きがあった。しかし、結果的には独立の省となり、その際、1998 年に農業省から分離して林業省に併合されていた農園総局が農業省に戻ったため、林業省自体は概ね 1997 年時点に復旧した形となった（図 1）。

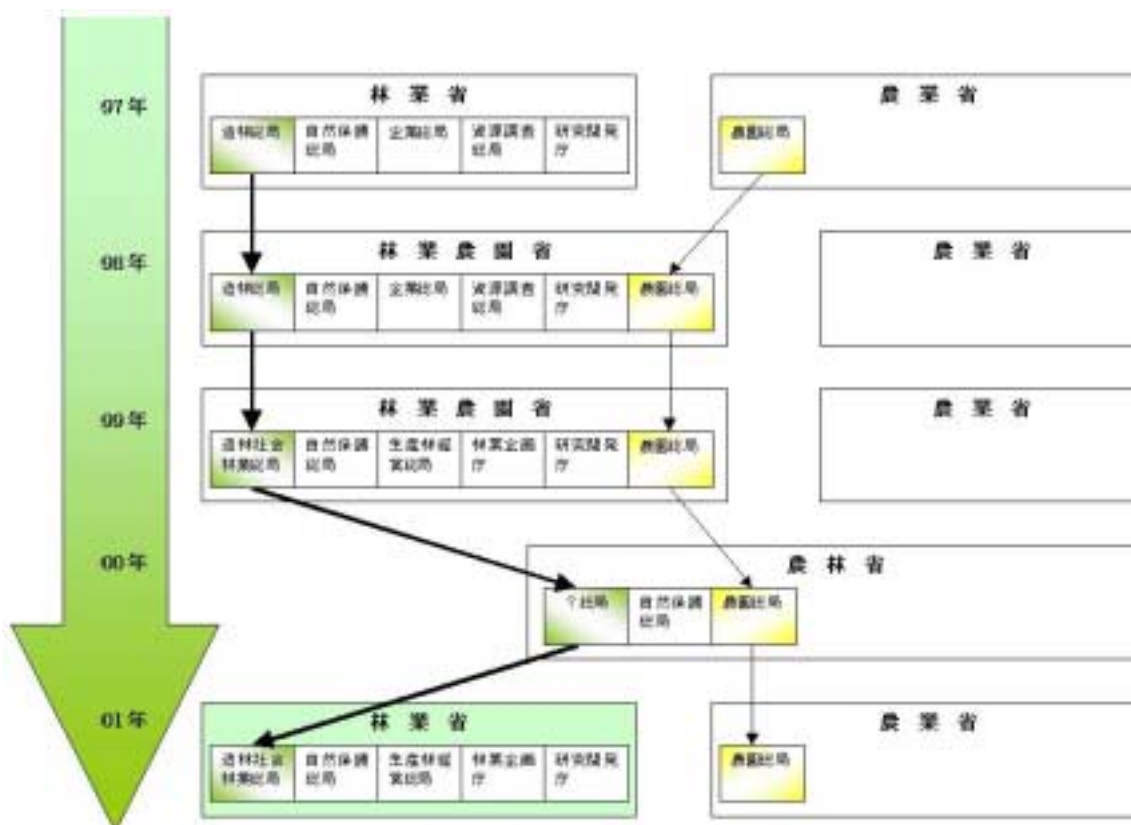


図 1：林業省組織の変遷概要

注：農園総局以外の農業省関連の総局については省略している。

一方、州ないし県政府に移管されることとなっている地方機関、すなわち林政局、森林土壌保全センター等についても結果的には少なくとも現在のところ大きな動きはみられない。林政局については州営林局への併合過程にあるものとみるべきであり、2002年度には実質的にも廃止される可能性は高い。原則的には州営林局の局長が機械的に新たな組織の局長となり、林政局の局長が次長になるという話も聞いているが、現林政局側には反発もあるように思われる。現在全国に26か所ある森林土壌保全センターについては、林業省内ではこれを国の機関、具体的には造林社会林業総局の地方組織として残したという認識が強い。

また、マングローブ情報センターは、現在全国に6か所ある技術ユニットの一つであるバリの造林保全ユニットのプロジェクトという位置づけになるが、同センターを含めた造林保全ユニットもまた造林社会林業総局の地方組織に位置づけ（すなわち国の機関として存続させ）地方分権化による移管対象としないことについて、今回協議議事録により確認を行った（図2）。

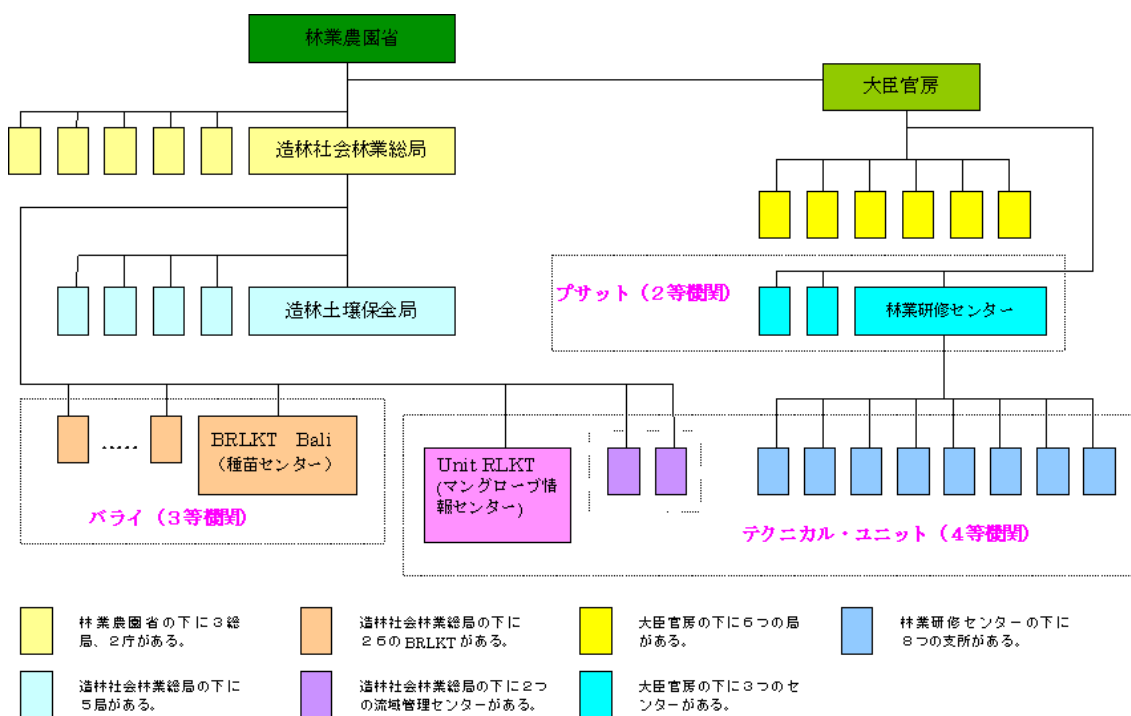


図2：マングローブ情報センターの位置付け

3-2-2 実施場所

プロジェクトの事務所をバリのマングローブ情報センター内に置く。訓練事業の中心となる研修は、同センター内に増築する研修所において基本的には行うが、研修所が完成するまでの間、現施設ないし近隣のホテルを利用することもあり得る。また、研修に組み込まれる野外実習等については、同センターのほか、ロンボク島にある前実証プロジェクトのサイトその他を利用することも考えられる。

本プロジェクトの「持続可能なマングローブ管理に関する普及が全国レベルで実施される」という上位目標に鑑みて、普及戦略策定に係る調査事業、ケーススタディ等に関しては、現時点で地域を特定せず、全国を対象とする。その際、インドネシア側がサブセンター候補地として考えている3か所を排除するものではない。

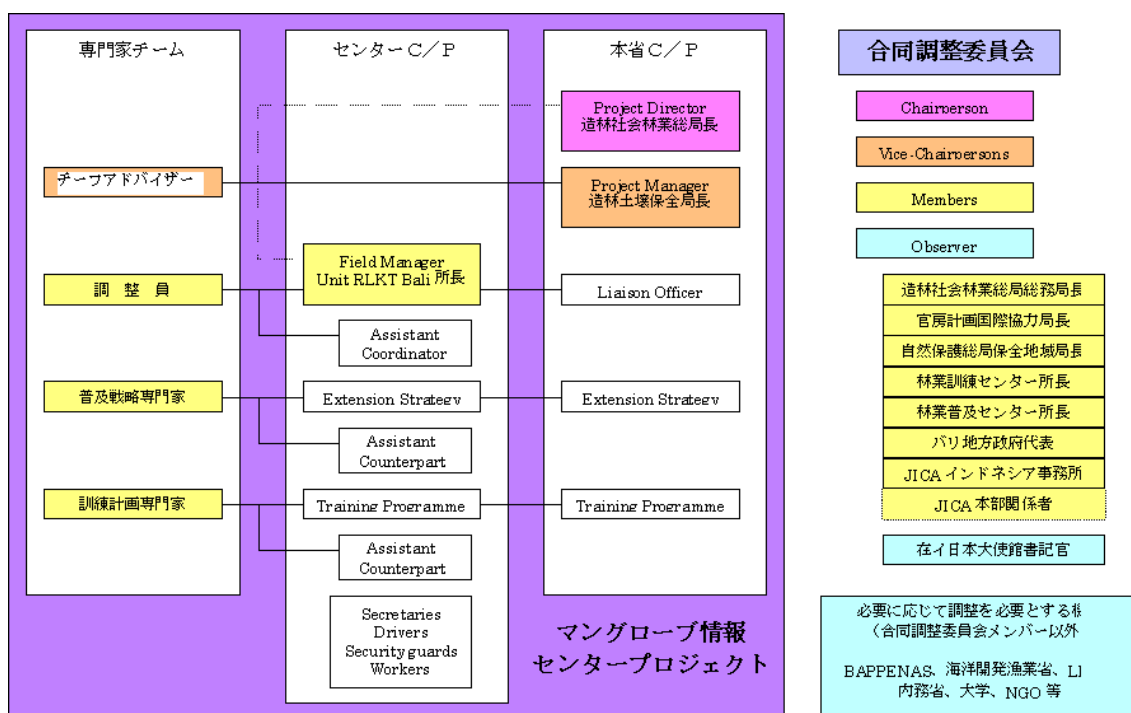


図3: プロジェクトの実施体制

3-3 日本側投入

3-3-1 専門家

協力開始当初の長期専門家は以下の3名、4分野とする。

- ・ チーフアドバイザー / 普及戦略
- ・ 業務調整
- ・ 訓練計画

短期専門家については社会経済調査、組織強化等の分野で必要に応じて派遣する。

3-3-2 研修員受入

スタッフはマングローブ造林技術を有しているが、普及員への訓練計画立案・実施、およびエコツーリズム等に関する知識・経験を有していないため、これらの分野の研修が必要と思われる。

3-3-3 機材供与

機材については、コンピューター、プリンター、コピー機等の事務機器の他、研修のための黒板（白板）、机、椅子、視聴覚機器、野外実習のための測量、調査用機材、研修生の移動、野外研修フィールドまでの交通手段としてのマイクロバス等が考えられる。

3-3-4 ローカルコスト負担事業

本プロジェクトは各州への普及員への研修・訓練が主要な活動となる。現在のインドネシアの予算事情に鑑みて研修参加のための内国旅費、教材費、研修資材費等をインドネシア側が負担することは困難であるため、中堅技術者養成対策費による日本側の協力が必要と思われる。

附 属 資 料

1. 討議議事録 (R/D)

2. 協議議事録 (M/M)

RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE MANGROVE INFORMATION CENTER PROJECT
IN INDONESIA

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Katsuro SAITO, Director, Forestry and Environment Division, Forestry and Natural Environment Department, JICA, visited Indonesia from 11 March to 19 March 2001 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Mangrove Information Center Project in Indonesia.

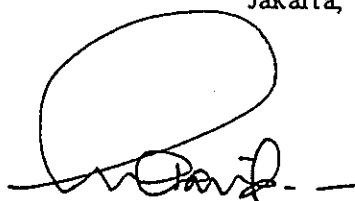
During its stay in Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, 19 March 2001



Mr. Katsuro SAITO
Leader,
Implementation Study Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan



Mr. Abdul Fattah DS
Director General,
Directorate General of Land Rehabilitation and
Social Forestry,
Ministry of Forestry,
The Republic of Indonesia



ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of Indonesia will implement the Mangrove Information Center Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan.

4. SPECIAL MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

To ensure the smooth implementation of the Project, the Government of Japan will take, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, special measures through JICA with the purpose of supplementing a portion of the local cost expenditures necessary for the execution of the physical infrastructure, afforestation promotion program and middle level trainees training program.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Republic of Indonesia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Indonesian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of Indonesia.
3. The Government of the Republic of Indonesia will grant in Indonesia, privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are not less favorable than those accorded to experts of third countries working in Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of the Republic of Indonesia will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above;
 - (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within Indonesia.
 - (5) Suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families.

7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation within Indonesia of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in Indonesia on the Equipment referred to in II-2 above; and
- (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Director General, Directorate General of Land Rehabilitation and Social Forestry, Ministry of Forestry, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Director, Directorate of Land Rehabilitation and Soil Conservation, Directorate General of Land Rehabilitation and Social Forestry, Ministry of Forestry, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to the Indonesian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Indonesian authorities concerned, during the last six (6) months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with, this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Indonesia.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from 15 May 2001 to 14 May 2004.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATING COMMITTEE

ANNEX I MASTER PLAN

1. Overall Goal

Extension on sustainable mangrove management is implemented nationwide.

2. Project Purpose

The Mangrove Information Center is institutionally strengthened in terms of ability to conduct training on sustainable mangrove management.

3. Outputs of the Project


- (1) Training courses on sustainable mangrove management are implemented.
- (2) A training program and an extension strategy for sustainable mangrove management are formulated.

4. Activities of the Project

- 1-1) To formulate curricula and to prepare materials for training courses
- 1-2) To conduct training courses
- 1-3) To monitor and to evaluate the effects of the trainings

- 2-1) To conduct surveys on socio-economic conditions in mangrove areas, and institutional framework for extension services
- 2-2) To identify extension and training targets
- 2-3) To conduct case studies on appropriate field level practices
- 2-4) To analyze the results of the monitoring and evaluation of trainings
- 2-5) To improve the environment for training and extension at the Mangrove Information Center

*In case in which the Master Plan should be changed due to the situation of the Project, both Governments will agree to and confirm the changes by exchanging Minutes of Meeting.



ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term experts
 - (1) Chief Advisor
 - (2) Coordinator
 - (3) Extension strategy
 - (4) Training program

Note: Experts may serve concurrently with other field

2. Short-term experts in related fields will be dispatched for smooth implementation of the Project.

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Machinery, equipment, tools, spare parts, and materials in the technical fields of extension and training.
2. Vehicles and other equipment necessary for the implementation of the Project

Note: It is expected that the Project will use the existing equipment and machinery effectively.

ANNEX IV LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director:
Director General, Directorate General of Land Rehabilitation and Social Forestry (DG-LRSF), Ministry of Forestry (MoF)
2. Project Manager:
Director, Directorate of Land Rehabilitation and Soil Conservation, DG-LRSF, MoF
3. Field Manager:
Head, Unit RLKT in Bali (Mangrove Information Center), DG-LRSF, MoF
4. Implementation Agency:
Directorate of Land Rehabilitation and Soil Conservation (Dic-LRSC), DG-LRSF, MoF

5. Counterparts in the fields of;

- 1) Coordinator in the Mangrove Information Center, Bali
- 2) Liaison Officer in Dic-LRSC, DG-LRSF, MoF, Jakarta
- 3) Training program (one in the Mangrove Information Center, one in Dic-LRSC)
- 4) Extension strategy (one in the Mangrove Information Center, one in Dic-LRSC)

6. Administrative personnel

- 1) Assistant Coordinators
- 2) Assistant Counterparts
- 3) Secretaries
- 4) Drivers
- 5) Security guards
- 6) Workers

ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS, AND FACILITIES

1. Land for

- 1) Project Offices and related facilities
- 2) Demonstration mangrove forest
- 3) Mangrove forests for field training
- 4) Nursery
- 5) Road in the Project site

2. Buildings and Facilities for

- 1) Project office in the Mangrove Information Center, Bali
- 2) Liaison office in MoF, Jakarta
- 3) Training/exhibition room
- 4) Laboratory
- 5) Storehouse for machinery and equipment
- 6) Workshop and garage
- 7) Others

ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee composed of members as listed in section 2 will hold the meeting at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- 1) To endorse the Annual Plan of Operation formulated by the Project in accordance with the Record of Discussions;
- 2) To review the overall progress of the Project activities carried out under the above-mentioned Annual Plan of Operation in particular; and
- 3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project and recommend counter-measures.

2. Composition

1) Chairperson: Director General, Directorate General of Land Rehabilitation and Social Forestry (DG-LRSF), Ministry of Forestry (MoF)

2) Vice-Chairpersons: Director, Directorate of Land Rehabilitation and Soil Conservation (Dic-LRSC), DG-LRSF, MoF and
Chief Advisor, Japanese Expert Team

3) Indonesian side

- (1) Secretary, DG-LRSF, MoF
- (2) Director, Bureau of Planning and International Cooperation, Secretariat General, MoF
- (3) Director, Directorate of Conservation Area, Directorate General of Nature Protection and Conservation, MoF
- (4) Director, Centre for Forestry Education and Training, Secretariat General, MoF
- (5) Director, Centre for Forestry Extension Management, Secretariat General, MoF
- (6) Head, Unit RLKT in Bali (Mangrove Information Center), DG-LRSF, MoF
- (7) Representative(s), Bali Province

4) Japanese side

- (1) Coordinator
- (2) Experts
- (3) Representative, JICA Indonesia Office
- (4) Personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

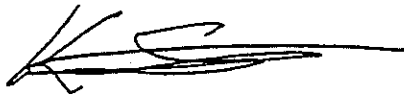
Note: Official(s) of the Embassy of Japan may attend the Joint Coordinating Committee meeting as observer(s). Chairperson can request the attendance of Indonesian official(s) if necessary.

MINUTES OF THE MEETINGS BETWEEN
JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND
AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE MANGROVE INFORMATION CENTER PROJECT
IN INDONESIA

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Katsuro SAITO, Director, Forestry and Environment Division, Forestry and Natural Environment Department, JICA, visited Indonesia from 11 March to 19 March 2001 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning Mangrove Information Center Project in Indonesia. The Team and the authorities concerned of the Republic of Indonesia have agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") signed on 19 March 2001.

Both sides have also confirmed the items described in the attachment hereto, and reached an agreement that this Minutes of the Meetings herein would be regarded as a supporting document to the R/D.

Jakarta, 19 March 2001



Mr. Katsuro SAITO
Leader,
Implementation Study Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan



Mr. Abdul Fattah DS
Director General,
Directorate General of Land Rehabilitation and
Social Forestry,
Ministry of Forestry,
The Republic of Indonesia



ATTACHMENT

- 1 The project will be implemented according to the Tentative Schedule of Implementation as shown in Annex
- 2 The Indonesian side assured that the Mangrove Information Center in Bali should remain as a national institution directly under the Directorate General of Land Rehabilitation and Social Forestry, Ministry of Forestry. The Ministry of Forestry will provide necessary budget and allocate qualified counterpart personnel at the Mangrove Information Center and in the Ministry of Forestry.
- 3 In order to maintain and further develop the achievements of the Project, financial and institutional sustainability of the Mangrove Information Center should be strengthened. In this regard, it was recommended that income-generating activities, such as eco-tourism, be introduced at the Mangrove Information Center. Collaboration and coordination with local governments, other government organizations, NGOs, universities and local communities are to be encouraged.
- 4 During the cooperation period, effort should be made to seek the possibility of upgrading the Mangrove Information Center as a regional institution to promote sustainable mangrove management in the Asia and Pacific region.

Tentative Schedule of Implementation Mangrove Information Center Project in Indonesia

	2001			2002			2003			2004		
	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12
1. Training courses on sustainable mangrove management are implemented												
1) To formulate curricula and to prepare materials for training courses												
2) To conduct training courses												
3) To monitor and to evaluate the effects of the trainings												
2. A training program and an extension strategy for sustainable mangrove management are formulated												
1) To conduct surveys on socio-economic conditions in mangrove areas, and institutional framework for extension services												
2) To identify extension and training targets												
3) To conduct case studies on appropriate field level practices												
4) To analyze the the results of the monitoring and evaluation of the trainings												
5) To improve the environment for training and extension at the Mangrove Information Center												

